

労働災害発生状況

令和6年（4月末現在）

釜石労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況											
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品		1 (1)	2 (1)	-1	-50.0%	1 (1)										
	水産食料品		1 (1)	2 (1)	-1	-50.0%	1 (1)										
	上記以外の食料品			1	-1												
	繊維・衣服その他繊維製品		1 (1)		1		1 (1)										
	木材・木製品、家具・装備品	1	2		2			1		1							
	パルプ・紙、印刷・製本																
	化学工業																
	窯業土石																
	鉄鋼業、非鉄金属																
	金属製品																
	一般機械器具																
	電気機械器具																
	輸送用機械製造	1 (1)	1 (1)		1					1 (1)							
	電気・ガス																
その他の製造																	
小計	2 (1)	5 (3)	3 (1)	2	66.7%	2 (2)	1	1 (1)	1								
鉱業																	
建設業	土木工事		1	2 (1)	-1	-50.0%	1										
	建築工事																
	鉄骨・鉄筋家屋																
	木造家屋																
その他の建築工事																	
その他の建設			1	-1													
小計		1	3 (1)	-2	-66.7%	1											
運輸交通業																	
道路貨物運送業			3 (1)	-3													
その他の運輸交通業																	
貨物取扱																	
農林業	農業																
	林業	2	3	2 (1)	1	50.0%			2	1							
畜産水産業	畜産業		2		2			2									
	水産業			1	-1												
商業	小売業	1 (1)	3 (2)	4 (3)	-1	-25.0%	1	1 (1)	1 (1)								
	その他の商業	1 (1)	1 (1)		1					1 (1)							
通信業																	
保健衛生業	社会福祉施設	2 (2)	4 (3)	1 (1)	3	300.0%	1 (1)		2 (1)	1 (1)							
	その他の保健衛生業		1		1		1										
接客娯楽業	旅館業																
	飲食店																
その他の接客娯楽業																	
その他	ビルメンテナンス業																
	その他(上記以外の全ての業種)		1 (1)	1 (1)				1 (1)									
合計	8 (5)	21 (10)	18 (9)	3	16.7%	6 (3)	5 (2)	6 (3)	4 (2)								

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

この統計は、新型コロナウイルス感染症に係る労働災害は除いたものである。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。

労働災害発生状況

令和6年（4月末現在）

釜石労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況														
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
製造業	食料品																			
	水産食料品		1 (1)	2 (1)	-1	-50.0%	1 (1)													
	上記以外の食料品			1	-1															
	繊維・衣服その他繊維製品		1 (1)		1		1 (1)													
	木材・木製品、家具・装備品	1	2		2			1		1										
	パルプ・紙、印刷・製本																			
	化学工業																			
	窯業土石																			
	鉄鋼業、非鉄金属																			
	金属製品																			
	一般機械器具																			
	電気機械器具																			
	輸送用機械製造	1 (1)	1 (1)		1						1 (1)									
	電気・ガス																			
その他の製造																				
小計	2 (1)	5 (3)	3 (1)	2	66.7%	2 (2)	1	1 (1)	1											
鉱業																				
建設業	土木工事		1	2 (1)	-1	-50.0%	1													
	建築工事																			
	鉄骨・鉄筋家屋																			
	木造家屋																			
	その他の建築工事																			
その他の建設			1	-1																
小計		1	3 (1)	-2	-66.7%	1														
運輸交通業																				
道路貨物運送業			3 (1)	-3																
その他の運輸交通業																				
貨物取扱																				
農林業	農業																			
	林業	2	3	2 (1)	1	50.0%			2	1										
畜産水産業	畜産業		2		2			2												
	水産業			1	-1															
商業	小売業	1 (1)	3 (2)	4 (3)	-1	-25.0%	1	1 (1)	1 (1)											
	その他の商業	1 (1)	1 (1)		1						1 (1)									
通信業																				
保健衛生業	社会福祉施設	3 (2)	5 (3)	1 (1)	4	400.0%	1 (1)	1	2 (1)	1 (1)										
	その他の保健衛生業	28	29	2	27	1350%	13	16												
接客娯楽業	旅館業																			
	飲食店																			
	その他の接客娯楽業																			
その他	ビルメンテナンス業																			
	その他(上記以外の全ての業種)		1 (1)	1 (1)				1 (1)												
合計	37 (5)	50 (10)	20 (9)	30	150.0%	18 (3)	22 (2)	6 (3)	4 (2)											

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。